

政策調整会議の概要

開催日 平成 29 年 10 月 13 日（金）

◎項 目

- 1 平成 30 年度知事部局組織・定数の改正方針について【総務部】
- 2 平成 30 年度予算編成方針について【総務部】
- 3 県有財産（県警本部所管の土地・建物）の取得希望照会について【総務部】
- 4 包括協定の締結について【産業振興推進部】
- 5 「入札契約手続きの誤り」の再発防止について【土木部、林業振興・環境部】
- 6 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

◎内 容

- 1 平成 30 年度知事部局組織・定数の改正方針について【総務部】

総務部より、平成 30 年度における知事部局の組織・定数の改正方針について、説明があった。

（総務部）

知事部局については、3,300 人体制を維持する方針である。新たな課題に対する人員の配置については、まず、各部局において事務事業の見直し等を検討してほしい。

併せて、時間外勤務の状況などを踏まえながら、事務分担の見直しや人員配置の最適化をお願いする。

- 2 平成 30 年度予算編成方針について【総務部】

総務部より、平成 30 年度予算編成方針について説明があった。

（総務部）

予算要求にあたっては、見積もりの適正化、実効性の検証などをお願いする。

予算編成作業に先立ち、スクラップ&ビルドの協議を実施しており、今月下旬を目途に、当初予算要求への対応方針をお示ししたい。

- 3 県有財産（県警本部所管の土地・建物）の取得希望照会について【総務部】

総務部より、警察本部別館跡地の取得希望照会に関する説明があった。

（総務部）

高知市鷹匠町にある警察本部別館（369.33 m²）は、来年度取り壊される予定となっている。再利用も検討したが、昭和 47 年の建築で耐震性がなく、外壁の剥落や防水設備の老朽化が激しいなど、オフィスや倉庫として利用するには相当の経費が必要と判明し、断念した。跡地の取得希望を庁内各課に照会するので、検討してほしい。

4 包括協定の締結について【産業振興推進部】

産業振興推進部より、包括協定締結に向けた意見照会に関する説明があった。

(産業振興推進部)

申し出のあった企業との包括協定締結に向けた協議を進めており、連携して取り組む事項について、全庁に意見照会を行っているので、検討してほしい。

5 「入札契約手続きの誤り」への対応と再発防止の取り組みについて

【土木部、林業振興・環境部】

土木部及び林業振興・環境部より入札契約手続きの誤りへの対応と再発防止の取り組みについて、説明があった。

(土木部)

9月5日に実施した国道493号北川道路の改築工事の入札において、調査基準価格の算定が誤っていたことから、本来であれば低入札であり、失格となっていた事業者を落札者として、契約を締結していた。原因は、予定価格調書の作成ミスと決裁権者が最終の確認で入力ミスを見逃したもの。再発防止に向けて、予定価格調書の作成者と決裁者による読み合わせやチェックシートの使用を徹底し、チェックを確実なものにするなど、緊張感を持ってミスを見逃さないよう取り組んでいく。

(林業振興・環境部)

9月13日に実施した甫喜ヶ峰森林公園の林道暗渠排水路工事の入札において、予定価格の積算を誤り、最低制限価格を高く設定したことから、この誤りがなかった場合に落札者となり得た事業者とは別の事業者と契約を締結した。原因は、積算システムにおいて積算単価の適用月の確認ができていなかったことによるものである。今後は、チェックリストの改善、重点的にチェックする項目の役割分担化などによりチェック体制を強化するとともに、設計書審査会においてさらに内容の確認を行うなど再発防止に努める。

6 各部局等の主要な取り組みについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の主要な取り組みに関する資料を配付のうえ、各部局等による概要説明があった。

<主な協議の概要>

○ 震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会について

(危機管理部)

10月28日高新文化ホールにおいて、東北大学災害科学国際研究所所長の今村文彦氏を迎え、「震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会」を開催する。東日本大震災から6年半が経過し、最新の研究データによる講演が行われる見込みである。興味のある方に周知してほしい。

○ 第1回高知県の港湾等を活用した農林水産物輸出促進検討会について

(土木部)

第1回高知県の港湾等を活用した農林水産物輸出促進検討会を開催する。高知県内の港湾等をモデルとした、農林水産物の輸出促進に向けた課題の解決策や港湾等を活用した共同輸送の構築について検討することとなっているので、関係部局は協力してほしい。